

「新電力・地域エネルギー会社設立に向けた取組」

H28年11月1日

生駒市

大阪瓦斯株式会社

1. 本事業の目的

- 本事業は、生駒市の特徴を活かし、環境・経済・社会面の課題を解決する多様な「スマートコミュニティサービス事業」を展開することで「住み続けたい・移り住みたい環境モデル都市いこま」の実現することを目的とする
- 目的は、さらに経済面、環境面、社会面に整理される

①経済面での目的

- 電力小売りによる収益を確保し市域に留め、地域内での資金循環を促す
- 一般電気事業者よりも安価な電気の提供による電気料金の削減

②環境面での目的

- 市内の再生可能エネルギーの普及促進による低炭素化への貢献
- 省エネサービスやエネルギーマネジメント事業の実施

③社会面の目的

- 収益のコミュニティサービスへの還元による市民の生活利便性の向上
- 収益を地域活動主体へ振り分けることによる地域活性化

2. 本事業の運営方針

本事業の目的を達成するため、本事業の運営方針は以下のとおりとする

- ①地産地消の電源調達を優先
- ②収益の地域還元
- ③市民力を活かした営業展開

①地産地消の電源調達を優先

- 市内の需要家に地元電源という選択肢を提供する
- 地域の発電事業者への資金還元という意味で、太陽光発電等の再生可能エネルギーやコージェネレーションシステムなどの地産地消の電源調達を優先する
- 積極的に電源開発を促進する

②収益の地域還元

- 収益の余剰金については、事業拡大のための投資よりも、市民の生活利便性の向上や地域活性化のための資金にあてることを優先する

③市民力を活かした営業展開

- 生駒市が有する最大の財産ともいえるべき、市民力を活かした営業を展開していく



3. 事業概要

① 電力小売事業

- 地域の電源として市民エネルギー生駒の太陽光(150kW)と小水力発電(40kW)のFIT電力を活用する。
- 不足分については、需給管理事業者（大阪ガス）から電力を調達する。

② コミュニティサービス事業

- 市民のニーズを踏まえつつ、出資企業が事業主体となって、サービスを提供する。
- その際、生駒PPSの利益を活用し、一部値下げや無償にて、サービスを提供する。

4. 事業主体（資本構成）

- 事業主体は官民連携で設立する新会社となるが、その構成員はそれぞれの立場（得意分野）で取り組む
- 構成員の選定は、事業展開地域に密着なかかわりを持つ事業者を中心とする
- 事業目的の実現のため、市及びパートナー事業者で過半数を占める出資額とする

資本構成（案）

①生駒市

地域密着型の新電力事業として、営業支援・情報発信などを担う

②大阪ガス株式会社

パートナー事業者として、需給調整を始めとする電力事業運営の中心を担う

③一般社団法人市民エネルギー生駒

保有する太陽光発電からの電力供給及び新規太陽光発電の開拓、電力販売協力を行う

④その他の地域企業

地域に縁のある企業の参画を得て、地域還元を実現する。

5. 事業展開ロードマップ°

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

●法人設立

●供給開始（公共施設・高圧）

●供給開始（公共施設・低圧）

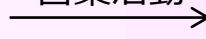
電力事業

営業活動



●供給開始（民間業務用施設）

営業活動



●供給開始（家庭用・第一ステップ）